

2022年3月22日

各 位

会 社 名 株式会社 エプコ 代表者名 代表取締役グループ CEO 岩崎 辰之 (コード番号 2311 東証第一部) 問合せ先 代表取締役 CFO 吉原 信一郎 (TEL. 03-6853-9165)

2022年2月度 月次業績に関するお知らせ

当社は、2022年2月度の月次業績につきまして、下記のとおりお知らせいたします。 なお、業績数値は速報値であるため、以後修正される場合があります。

記

■ 2022年2月度の月次業績(連結)

(単位:百万円)

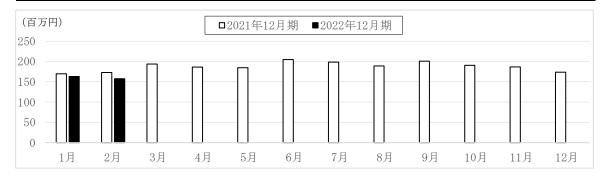
	(十四: 日次13)												
			2月度		期初来累計								
		前期	今期	前年比	前期	今期	前年比						
売上	自	352	381	108%	702	742	106%						
	D-TECH 事業	172	157	91%	342	320	94%						
	H-M 事業	104	121	117%	216	244	113%						
	E-Saving 事業	52	85	163%	101	146	145%						
	システム開発事業	23	16	72%	43	30	70%						
持分	生投資損益	△0	$\triangle 2$	_	△6	△10	-						

- (注1) 本資料の数値については監査法人の監査を受けておりません。
- (注2) 持分法投資損益は、TEPCO ホームテック株式会社(以下、THT) に関する損益を表示しております。

以上

■ (参考情報) 主な事業の業績推移

D-TECH 事業 売上高 (単位:百万円)												万円)
		2022年12月期(2022年1月1日~2022年12月31日)										
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月
売上高	162	157										
前年同月比	96%	91%										
うち、BIM 関連 売上高	5	0										
累計	162	320										
前年同期比	96%	94%										

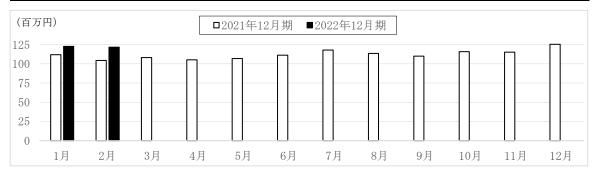


当月の売上高は157百万円(前年同月比91%)となりました。

一部得意先における設計受託の減少により減収となりましたが、直近では BIM を中心とした新サービス の引き合いが増加しており、今後は新サービス関連の売上高が増加する見通しです。

• H-M 事業 売上高

H-M 事業 売上高 (単位:百万円)												
		2022年12月期(2022年1月1日~2022年12月31日)										
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11 月	12月
売上高	122	121										
前年同月比	110%	117%										
うち、CRM 関連		-										
売上高												
累計	122	244										
前年同期比	110%	113%										

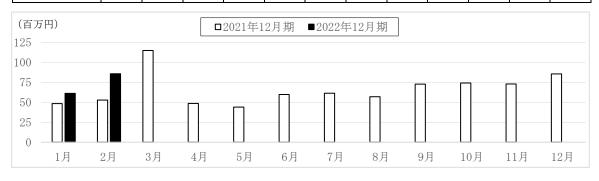


当月の売上高は121 百万円(前年同月比117%)となりました。

主たる増収要因は、得意先(住宅会社等)からの管理顧客数が着実に増加(2022年2月末現在165万 件、前年同月比+7.0%) していることによるものです。今後は CRM クラウドサービスを強化して、家歴 データとアプリを活用した新サービスの開発・提案に注力してまいります。

• E-Saving 事業 売上高

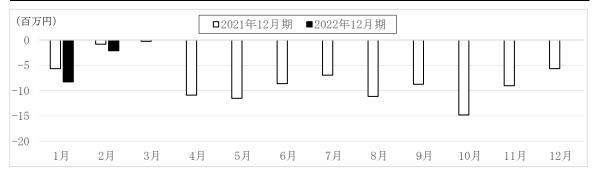
Е-	-Saving 事業	売上高									()	位:百	万円)
			2022年12月期(2022年1月1日~2022年12月31日)										
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12 月
	売上高	61	85										
	前年同月比	127%	163%										
う	ち、THT 関連 売上高	3	3										
	累計	61	146										
	前年同期比	127%	145%										



当月の売上高は85百万円(前年同月比163%)となりました。 主たる増収要因は、住宅や商業施設における太陽光パネル及び蓄電池の設置需要が高まっている中、 当該工事に関する受注が増加していることによるものです。

持分法投資損益(THT: TEPCO ホームテック)

持分法投資損益 (THT: TEPCO ホームテック) (単位: 百万円)												万円)
		2022年12月期(2022年1月1日~2022年12月31日)										
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月
持分法投資損益	△8	$\triangle 2$										
前年同月比	-	_										
累計	△8	△10										
前年同期比	-	_										



当月の持分法投資損益は、△2百万円(前年同月△0百万円)となりました。 持分法投資損益(THT)は、東京電力エナジーパートナー社及び TEPCO ホームテック社によるプロモーシ ョン効果によりエコキュート等の工事受託が増加したことで、損益改善傾向にあります。今後は、TEPCO ホームテック社が提供する太陽光発電定額利用サービス「エネカリ」をアレンジした「すみふ×エネカ リ」の受注が増加しており、損益黒字化に向かう見通しです。

以上